

2021年1月19日 全7頁

# 何故、ミャンマーじゃないの

## ミャンマーとベトナム、明暗分かれる

リサーチ業務部 主席研究員 佐藤清一郎

### [要約]

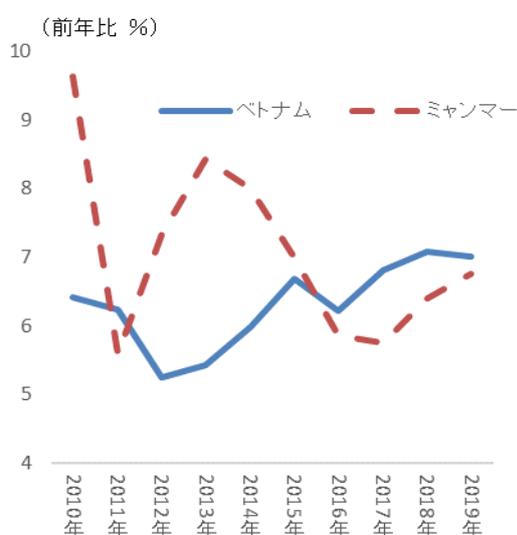
- 海外からの投資ブームが一段落しているミャンマーに対して、海外からの投資増加が続きチャイナ・プラスワンの受け入れ国としてのステータスを確立したかにみえるベトナム。両国の明暗を分けているのは、工業化の進展度合いの違いである。ミャンマーは、工業化への取り組みが足踏み状態にある一方で、ベトナムは、工業化戦略が功を奏している。
- ベトナムの工業化では、海外からの投資を呼び込むべく、産業育成における重点分野を選定して、制度の透明性、手続きの迅速性、免税・減税措置などを実施。ハノイやホーチミン周辺部を中心に造成した工業団地を、内外で外国投資家向けにアピールを続けている。一方でミャンマーは、資金不足や土地収用などの問題から、工業団地の有効活用ができていない。
- ミャンマーとベトナムの工業化進展度合いの違いは、輸出品の商品構成にも明確に表れている。ミャンマーは、アパレルの割合が極めて高い一方で、ベトナムは、アパレルの割合がやや減少し、電気機械・音響機器などの製品の割合が高まってきている。
- ミャンマーが、ベトナムの工業化プロセスから学ぶことは多い。特に、工業団地を有効活用した外国企業の誘致及び、それによる国内企業育成政策である。ミャンマーは、誘致すべき業種のターゲットを決めて、工業団地の整備及び創設、そして、投資家への宣伝活動に、もっと力を入れるべきである。

## 1. ミャンマーとベトナム

アセアン加盟国の中で、ミャンマーとベトナムは、人口規模（世界銀行によれば、2019年、ミャンマーが約5,400万人、ベトナムが約9,600万人）が大きく、人口規模の小さなラオス（同約750万人）やカンボジア（同約1,600万人）とは、自ずと成長戦略を異にする。外資のノウハウや技術を有効活用しながら、タイ（同約6,900万人）のように製造業を中心とした産業基盤を築いていくことを目指している。

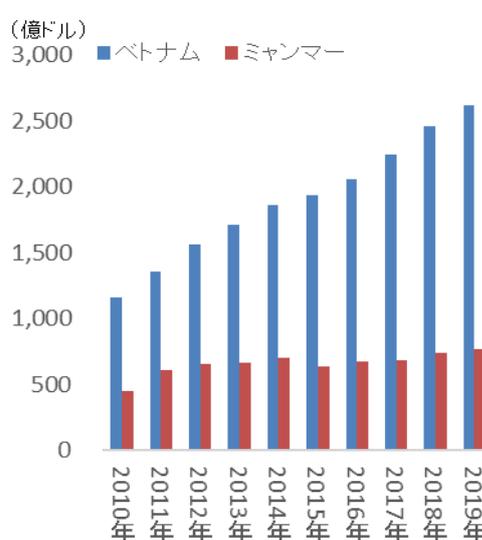
同じような方向を目指す両国だが、このところの経済関係のデータを見ると、明暗が分かれている。経済成長の動きでは、ミャンマーは、2011年の対外開放政策で海外からの投資ブームが起きて、成長率は一時的に高まったものの、その後は長続きせず、経済は不安定との印象が否めない。一方でベトナムは、2012年を底に、成長率は着実に高まってきており、経済に安定感がみられる。こうしたこともあり、2010年と2019年で、名目GDP（ドルベース）の大きさを比較すると、2010年にミャンマーの2.6倍であったベトナムが、2019年には3.4倍へと差を広げている。

図表1 実質 GDP 成長率の推移



出所：ADB より大和総研作成

図表2 名目 GDP（ドルベース）の推移



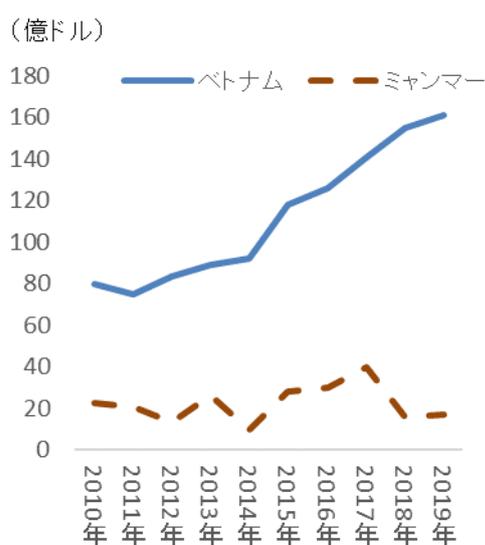
出所：国連統計より大和総研作成

海外からの直接投資に関しては、ミャンマーは、海外直接投資流入額が、2015年、2016年あたりに、やや増加する場面もあったが、2017年以降、その勢いが衰えて復調の兆しが見えない。一方でベトナムは、年々大幅な増加が続いており海外投資家の注目度が高まっている。海外の投資家が、投資を決断するにあたっては、(1) 法制度が明確であること、(2) 免税・減税などの優遇措置があること、(3) 電力供給、下水設備、道路、港湾などのインフラが整っていること、(4) 部品を現地調達できる企業が多く存在すること、(5) 有能な労働者を確保できること、(6) 成長性を期待でき高い収益を狙えることなどが大きな決め手となるが、これらのいずれに

おいても、現状、ベトナムはミャンマーより優れているといつてよい。

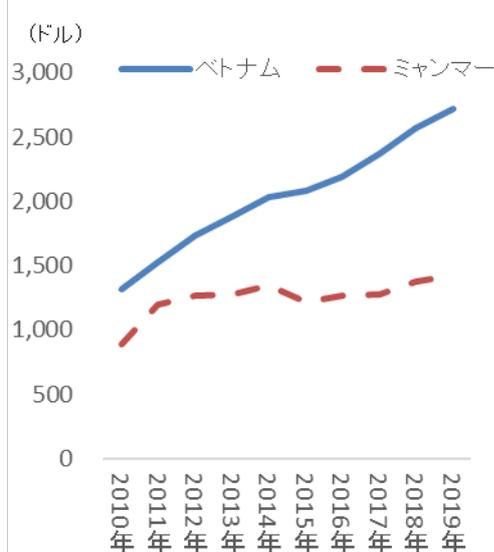
過去のデータを見ると、一人当たり GDP（名目ドルベース）が 2,500～3,000 ドルあたりに到達すると、経済に勢いがつく国が多かった。この数値に関して、国連統計によれば、2019 年、ミャンマーは 1,421 ドル、ベトナムは 2,715 ドルである。ベトナムは、今正に、経済に勢いがつく段階に入っているのである。

図表 3 海外直接投資流入額の推移



出所：アセアン事務局より大和総研作成

図表 4 一人当たり GDP (名目ドルベース)



出所：国連統計より大和総研作成

## 2. 明暗を分けるもの

海外からの投資ブームが一段落しているミャンマーと、海外からの投資増加が続きチャイナ・プラスワンの受け入れ国としてのステータスを確立したかにみえるベトナム。明暗を分けているのは、両国の工業化の進展度合いの違いである。ミャンマーの工業化への取り組みは、インフラ未整備や人権問題による欧米投資家離れなどの影響により足踏み状態となっている一方で、ベトナムは、ハイテク産業などを中心に据えた工業化戦略が功を奏し、ハノイ、ホーチミン周辺を中心に資本蓄積が進んでいる。

ミャンマーとベトナムの工業化に関する取り組みを概観すると、ミャンマーは、長年にわたる軍事政権下での欧米の経済制裁などもあり、自国の存続のために農業重視政策が強化された時期もあり工業化に関しては、かなり遅れた状況にあったが、2011 年、軍事政権の民政移管による対外開放政策で、状況に変化が現れた。海外から多くの投資家が訪れ、2015 年あたりまでは、天然ガス開発、通信インフラ整備、ホテル建設などに関連した海外直接投資の増加により、海外からのノウハウや技術の移転に期待が持てる時期があった。しかしながらその後は、脆弱なインフラ故に、本格的な工業化には時間を要するとの投資家の判断が働き、更なる投資へとは結び付いていない。チャイナ・プラスワンに関係する投資の動きも、実地調査レベルのものはあつ

たが、実際に、実行に移されているケースは多くない。また、ロヒンギャなどの人権問題から、欧米投資家を中心に投資態度が後ろ向きになっていることもマイナス要因となっている。結果として、ミャンマーは、引き続き農業国や資源国としての特徴が色濃く残る形となっており、製造業に関しては、ようやく、アパレル関連企業の活動が軌道に乗ってきた段階にとどまっている。ミャンマーも、高付加価値製品への転換を図りたいという意欲は強いが、電力、道路、港湾など、インフラ面で、まだまだ整備すべきことが多い。また、工業団地を有効活用することによる外資誘致も進んでいないことで裾野産業が育っておらず、部品などの現地調達を行える企業は少ない。こうしたことで、外国企業からは、ミャンマーは、電気機械などの加工・生産を行える環境が整っておらず、当面は、安価な人件費狙いで、労働集約的な作業工程が多いアパレル関連に特化することが、最も適した選択肢であるとみなされている。

一方で、ベトナムの工業化は、過去7年ほどで大きな変貌を遂げている。社会主義国であるベトナムが市場経済化に向けてスタートしたのは、1986年のドイモイ政策からである。その後、1995年には、アセアン加盟や米国との国交正常化、1998年にはAPEC参加、2007年にはWTO加盟と、国際社会とのつながりを広めながら、経済成長を模索してきた。その間、幾度となく工業化への挑戦は行われてきているが、工業化が本格的に動き出したのは、2013年に、2020年を目途に工業国への仲間入りを目指すことを表明してからである。それ以前のベトナムは、裾野産業の脆弱性は指摘されていたが、2007年WTO加盟後の外国投資ブームにより発生した国内でのバブル経済の崩壊による金融危機への対応に追われ、将来に向けた前向きな政策に取り組む余裕がなかった。2013年からの工業化に向けた基本的な施策では、工業化推進には、改めて海外のノウハウや技術の移転が重要であるとの認識の下、産業育成における重点分野を選定して、その分野に海外からの投資が促されるように、法制度の透明性や投資手続きの迅速性を高め、そして、免税・減税措置などを実施している。また、工業団地を海外からの投資呼び込みの重要なツールとして有効活用し、ハノイやホーチミンの周辺部を中心に工業団地を造成して、内外において海外投資家への宣伝活動を幾度となく実施している。その際に、道路、電力供給、下水設備などの基本的なインフラに加えて、工業団地周辺に、学校、病院、ショッピングセンターなどの設置を行い、私生活のサポートができる環境整備を行っていることを強調している。

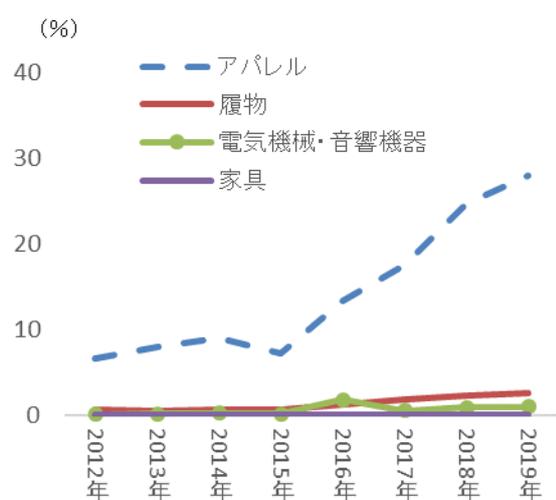
海外からの投資呼び込みに関して、以上のような自国の努力の他に、海外の環境もプラスに働いた。すなわち、中国一国集中リスクや米中貿易摩擦を回避する動きである。両リスク回避型の投資により、電気機械や音響機器を扱う多くの企業が、生産拠点や調達地を中国からベトナムにシフトすることとなった。電気機械や音響機器などを加工・生産する場合、いわゆる、上流（素材など）、中流（部品など）、下流（完成品）という生産工程の流れからみて、繊維製品などを加工・生産する場合と比べて、中流に分類される企業の割合が高く、企業間や産業間での取引の広がり期待できる。また、様々な企業が集まると、そこに集積効果生まれ、それが更なる投資を呼び込むという好循環も生まれる。こうしたことが、国内の部品製造企業の増加をもたらすことになり、国内でのサプライチェーンが充実して、国内に付加価値が残る産業構造へと変化してきているのである。

### 3. 貿易にみるミャンマーとベトナム

工業化の進展度合いの違いを如実に表すのが、輸出品目の動きである。工業化が進んでいる国では電気機械などの輸出品割合が高くなっていく一方で、工業化が足踏みしている国では、アパレルなどの軽工業品の輸出割合が高い。

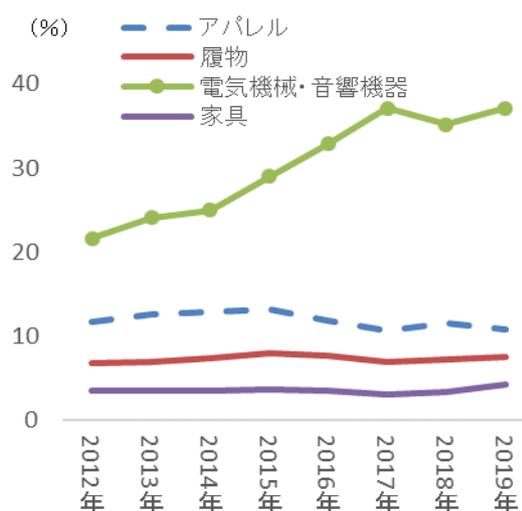
これを踏まえて、2012年以降のミャンマーとベトナムの商品別輸出割合の推移を見ると、ミャンマーは、電気機械・音響機器の割合は1%前後で、ほとんど輸出できていない状況であるのに対して、アパレルに関しては、急速にその割合を高めて、2015年に10%未満であったものが、2019年には25%程度となっている。これに対してベトナムは、アパレルの割合が10%前後からやや低下する動きとなっている一方で、電気機械・音響機器の割合は、2012年に20%程度であったものが、年々増加して、2019年には40%に迫ろうとしている。このように、ミャンマーとベトナムでは、主力の輸出品が明確に分かれており、工業化の進展度合いの違いを垣間見ることができる。

図表5 ミャンマーの商品別輸出割合



出所：アセアン事務局より大和総研作成

図表6 ベトナムの商品別輸出割合



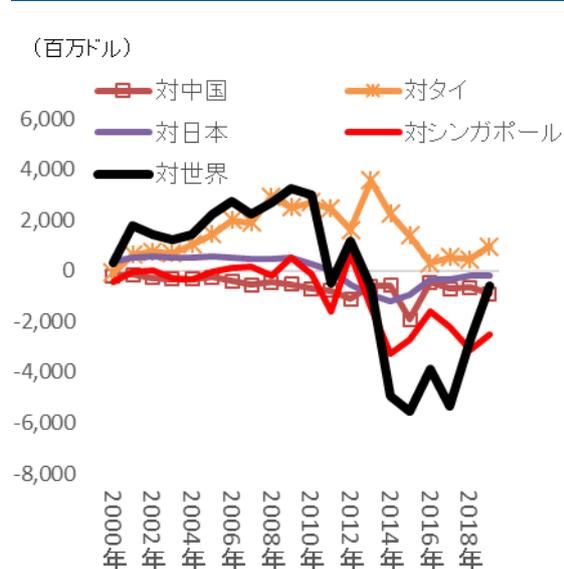
出所：アセアン事務局より大和総研作成

輸出先市場の確保という点でも、ミャンマーとベトナムには大きな違いがある。ミャンマーには、貿易黒字を確保できる国が少なく、全体の貿易収支は、赤字になりやすい構造となっている。貿易赤字が一番大きいのは対シンガポールである。これは、自動車普及に伴いガソリンなどの燃料輸入が大幅に増加したことによる。中国やタイとの貿易では、日用品や資本財を購入するために、天然ガスを輸出するという構造になっているため、対シンガポールとは状況が異なり、対中国とは若干の貿易赤字、対タイとは貿易黒字となっている。対日本に関しては、機械設備などの輸入により貿易赤字となっている状況を、天然ガスに次ぐ主力輸出品であるアパレル

の輸出を拡大させることによって、貿易収支の悪化を防いでいる。

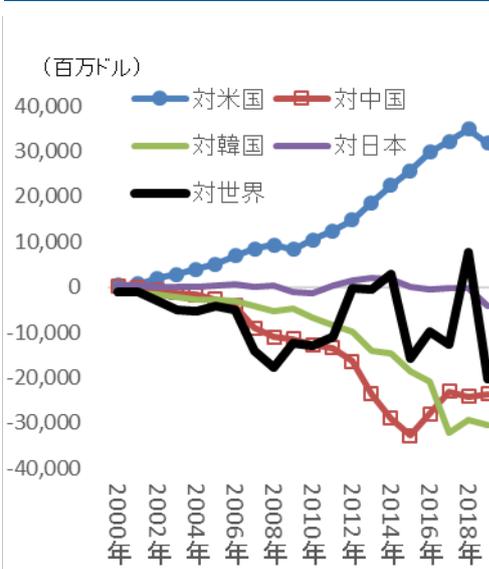
一方でベトナムは、対中国、対韓国などには大幅な貿易赤字となっているが、その赤字分を対米国の黒字で賄っており、結果として、全体の貿易収支は、それほど悪化とはなっていない。これは、中国や韓国から原材料や半製品などを輸入して、それをベトナム国内で最終製品に仕上げて米国に輸出するという流れができていていることを意味している。ベトナムの対米国輸出が増加しているのは、米国側の政治的配慮もあるものと思われるが、その他に、米中貿易摩擦回避のために、生産、または輸出拠点を中国からベトナムにシフトした動きもあると思われる。

図表7 ミャンマーの国別貿易収支の推移



出所：ADB より大和総研作成

図表8 ベトナムの国別貿易収支の推移



出所：ADB より大和総研作成

#### 4. ミャンマーへのインプリケーション

先行して成長する国から学ぶべきことは多い。経済の発展段階が近ければ、なおさら現実味を帯びる。経済発展段階の一つの目安とされる一人当たり GDP（名目ドルベース）を見ると、2019年のミャンマーのレベルは、2010年頃のベトナムのレベルである。経済発展を成し遂げるスピードは、世界情勢や技術進歩などにも依存してくるため、時代によって異なる可能性はあるが、おおまかな見通しとしては、ミャンマーが、今後、ベトナムのように工業化を上手く成し遂げることができれば、約10年後には、再び海外から注目される存在となることが可能かもしれない。

工業化のやり方について、今勢いに乗っているベトナムから、ミャンマーは何を学ぶべきか。一番重要と思われるのは、工業化プロセスにおいて、工業団地を有効活用した外資誘致及び、それによる国内企業育成政策であろう。ミャンマーは、最大商業都市ヤンゴンや第二の商業都市

マンダレーを中心に経済開発を行っているが、ベトナムと比較すると、外資を呼び込めるような工業団地を活用した事例が少ない。唯一開発が成功して成果が出ているのは、日本が支援しているヤンゴン近郊にあるティラワ工業団地のみで、それ以外は目立った実績がみられない。こうした背景には、資金不足、土地収用問題などが影響していると思われるが、工業団地に進出した外資企業がきっかけとなり、国内に多くの部品製造などの企業が生まれ、企業間取引拡大へと結びつき、国内に付加価値が残る産業構造が構築されることを考えれば、ミャンマーは、誘致すべき業種のターゲットを決めて、工業団地の整備及び創設、そして、投資家への宣伝活動に、もっと力を入れるべきである。